[事案 2019-42] 新契約無効請求

・令和元年 11 月 20 日 裁定終了

<事案の概要>

募集人から、保険料を経費として計上できると誤った説明を受けて契約したことを理由として、契約の無効を求めて申立てのあったもの。

<申立人の主張>

平成 24 年 6 月に契約し、平成 29 年 6 月に払済保険に変更した個人年金保険について、以下等の理由により、契約を無効とし、既払込保険料を返してほしい。

(1)募集人に、不動産業を営む親族の所得に関する経費として計上できる保険はないか相談したところ、本契約を勧められて契約した。

<保険会社の主張>

以下の理由により、申立人の請求に応じることはできない。

(1)募集人は、本契約について、保険料が親族の所得に関する経費として計上できる旨の説明をしておらず、親族の相続税対策として提案した。また、申立人もそのことを認識して契約した。

(2)契約時、募集人は、パンフレット等を用いて契約の内容を説明しているほか、保険料相当額を親族からの暦年贈与とするための贈与契約書のひな型についても説明している。

<裁定の概要>

1. 裁定手続

裁定審査会は、当事者から提出された書面にもとづく審理の他、契約時の状況等を把握するため、申立人および申立人親、募集人の事情聴取を行った。

2. 裁定結果

上記手続の結果、募集人が保険料は親族の所得に関する経費として計上できると説明したとは認められず、その他保険会社に指摘すべき特段の個別事情も見出せないことから、和解による解決の見込みがないと判断して、手続を終了した。